



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名 シチズン時計株式会社 上場取引所 東
コード番号 7762 URL https://www.citizen.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 敏彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 広報IR室担当 (氏名) 古川 敏之 TEL 042-468-4934
半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	156,516	2.3	12,328	△9.0	12,266	△29.6	12,279	△8.3
2024年3月期中間期	152,924	3.5	13,542	9.6	17,417	3.7	13,388	5.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 3,110百万円(△89.5%) 2024年3月期中間期 29,606百万円(5.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	50.36	—
2024年3月期中間期	54.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	410,242	254,272	60.0	1,008.56
2024年3月期	415,445	256,134	59.6	1,015.74

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 245,956百万円 2024年3月期 247,659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2025年3月期	—	22.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	313,500	0.2	23,000	△8.3	24,500	△20.5	22,000	△4.2	90.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	246,000,000株	2024年3月期	246,000,000株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	2,130,533株	2024年3月期	2,178,601株
-------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	243,843,322株	2024年3月期中間期	246,725,146株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における国内経済は、物価高による節約志向の高まりなどから個人消費に慎重さが見られ、弱い動きとなりました。北米経済は、インフレ率の低下に伴う雇用や所得環境の改善により堅調に推移しました。欧州経済は、持ち直しの動きを見せたものの一部で力強さを欠き、個人消費の回復は緩やかなものに留まりました。またアジア経済は、中国において景気低迷が継続し、その他アジアでは輸出の復調が追い風となるも、個人消費の回復は地域により差が出る形となりました。

このような状況のもと、当中間連結会計期間の連結経営成績は、主に時計事業が堅調に推移し売上高は1,565億円(前年同期比2.3%増)と増収となりましたが、営業利益は123億円(前年同期比9.0%減)と減益となりました。また、経常利益は122億円(前年同期比29.6%減)、親会社株主に帰属する中間純利益については122億円(前年同期比8.3%減)とそれぞれ減益となりました。

(時計事業)

ウォッチ販売のうち、“CITIZEN”ブランドの国内市場は、物価上昇に伴う消費マインドの低下が見られながらも、『ATTESA』や『xC』などの中核ブランドに加えて『The CITIZEN』などのプレミアムブランドが好調に推移し、またインバウンド需要の伸長により、増収となりました。

海外市場のうち北米は、個人消費が緩やかに持ち直し、ジュエリーチェーンと百貨店流通向けに加え、専門店向けの販売が堅調さを維持し、増収となりました。欧州は、イギリスなどが底堅さを保ち、フランスにおいても宣伝活動が寄与するなどして増収となりました。アジアは、タイなど一部市場に回復傾向が伺えたものの、中国の景気低迷に伴う売上減が響き、減収となりました。

“BULOVA”ブランドは、主力の北米市場において主要流通であるジュエリーチェーンと百貨店流通向けが堅調に推移したほか、オンライン向けの販売も伸長し、増収となりました。

ムーブメント販売は、主要市場においてアナログクォーツムーブメントに弱含んだ動きが見られる中、機械式ムーブメントも中国の市況の低迷から購買に慎重な姿勢が見られましたが、欧米向けの販売が堅調に推移し、増収となりました。

以上の結果、時計事業全体では、世界的な物価高の影響で消費マインドの回復が限定的となる中、グローバルブランドや、プレミアムブランド及び機械式時計の強化に向けた取り組みを進めたことで、売上高は847億円(前年同期比7.9%増)と増収となりました。営業利益においては、“CITIZEN”ブランド時計100周年に伴う宣伝費の増加等により、94億円(前年同期比7.0%減)と減益となりました。

(工作機械事業)

国内市場は、設備投資への慎重姿勢が継続する中、主に自動車関連の需要が回復せず、また市況の先行き不透明感から半導体関連や建機関連も低迷し、減収となりました。海外市場は、アジアにおいて中国の補助金政策などにより販売が増加したものの、米州及び欧州において医療関連を除く設備投資意欲が限定的となったことで、減収となりました。

以上の結果、工作機械事業全体では売上高は373億円(前年同期比9.7%減)と減収となりました。営業利益は売上高の減少と製品ミックスの影響により、30億円(前年同期比42.2%減)と減益となりました。

(デバイス事業)

自動車部品は、国内の市場動向の影響を受けるも海外市場を中心に底堅く推移し、増収となりました。小型モーターは、顧客の在庫調整などの影響を受け、減収となりました。水晶デバイスはPCやIoT関連市場における需要が回復せず、またオプトデバイスは需要低迷により、どちらも減収となりました。

以上の結果、デバイス事業全体では売上高は207億円(前年同期比6.4%減)と減収となりましたが、営業利益は固定費削減を進めたことにより5億円(前年同期比44.8%増)と増益となりました。

(電子機器他事業)

情報機器は、POSプリンターとバーコードプリンターが、国内市場と欧州及び米州市場において堅調に推移したほか、フォトプリンターは安定した需要と新製品の拡販が順調に進んだことなどにより、増収となりました。健康機器は、体温計の販売が低調に推移したものの、血圧計のEC販売などが伸長し、増収となりました。

以上の結果、電子機器他事業全体では、売上高は136億円(前年同期比26.3%増)、営業利益は23億円(前年同期比250.0%増)と増収増益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ52億円減少し、4,102億円となりました。資産の内、流動資産は、現金及び預金が26億円増加したこと等により、35億円の増加となりました。固定資産につきましては、投資有価証券が84億円減少したこと等により、87億円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、33億円減少し、1,559億円となりました。これは、営業外電子記録債務が8億円、繰延税金負債が9億円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が73億円増加した一方、その他有価証券評価差額金が42億円、為替換算調整勘定が47億円減少したこと等により18億円減少し、2,542億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調を維持すると見られる一方で、中国の景気低迷やインフレ懸念の残存、米大統領選後の経済政策の動向など、依然として不透明感の強い状況で推移しています。

当社では、主力の時計事業において、国内市場を中心に“CITIZEN”ブランドが堅調に推移しましたが、ムーブメント販売では、アナログクォーツムーブメントの弱含みに加え、中国向けの機械式ムーブメントが想定よりも弱く推移しているほか、完成品においても中国を含むアジア地域が想定以上に低迷しています。

工作機械事業は、設備投資への慎重姿勢が継続しながらも緩やかな回復基調を見込んでいる一方、デバイス事業は、主力の自動車部品などの市況回復が想定よりも鈍く、足踏みが続いている状況です。また、電子機器他事業は、当中間期に好調に推移したフォトプリンターの新製品の販売が落ち着き、第3四半期以降は計画通りに推移する見込みです。

以上のことから、通期業績予想および通期セグメント別業績予想を下記の通り修正いたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートにつきましては、1USD=145円、1EUR=155円を想定しています。

2025年3月期 通期連結業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (2024年5月13日)	百万円 310,000	百万円 23,000	百万円 25,500	百万円 22,000	円 銭 90.23
今回修正予想	313,500	23,000	24,500	22,000	90.23

2025年3月期 通期セグメント別業績予想の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	時計事業	工作機械 事業	デバイス 事業	電子機器他 事業	消去または 全社	合計
前回発表予想売上高 (2024年5月13日)	百万円 171,500	百万円 73,000	百万円 42,500	百万円 23,000	百万円 -	百万円 310,000
今回修正予想売上高	172,500	75,000	41,000	25,000	-	313,500
前回発表予想営業利益 (2024年5月13日)	20,500	6,600	800	1,500	△6,400	23,000
今回修正予想営業利益	19,100	6,600	600	3,000	△6,300	23,000

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,312	83,971
受取手形及び売掛金	57,754	57,144
電子記録債権	3,056	2,978
商品及び製品	64,977	66,446
仕掛品	26,472	26,295
原材料及び貯蔵品	24,600	24,467
未収消費税等	2,659	1,678
その他	8,178	9,585
貸倒引当金	△1,272	△1,290
流動資産合計	267,741	271,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	43,146	42,068
機械装置及び運搬具(純額)	18,634	18,528
工具、器具及び備品(純額)	4,477	4,527
土地	10,529	10,620
リース資産(純額)	7,722	6,725
建設仮勘定	3,477	4,942
有形固定資産合計	87,987	87,413
無形固定資産		
ソフトウェア	4,368	4,379
その他	837	803
無形固定資産合計	5,206	5,183
投資その他の資産		
投資有価証券	46,602	38,156
長期貸付金	182	171
繰延税金資産	6,058	5,465
その他	1,979	2,911
貸倒引当金	△313	△303
投資損失引当金	—	△34
投資その他の資産合計	54,510	46,368
固定資産合計	147,703	138,964
資産合計	415,445	410,242

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,712	18,964
電子記録債務	9,482	10,226
設備関係支払手形	115	18
営業外電子記録債務	2,057	1,205
短期借入金	10,077	25,143
未払法人税等	2,315	3,506
未払費用	12,252	12,036
賞与引当金	6,548	6,462
役員賞与引当金	328	—
製品保証引当金	1,264	1,185
事業再編整理損失引当金	104	61
その他	12,381	9,989
流動負債合計	75,641	88,798
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,433	27,333
繰延税金負債	5,334	4,364
事業再編整理損失引当金	5	5
退職給付に係る負債	16,777	17,515
リース債務	7,380	6,297
その他	1,737	1,654
固定負債合計	83,668	67,170
負債合計	159,310	155,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,648	32,648
資本剰余金	33,739	33,739
利益剰余金	124,466	131,860
自己株式	△1,698	△1,668
株主資本合計	189,156	196,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,561	12,355
為替換算調整勘定	41,558	36,844
退職給付に係る調整累計額	382	175
その他の包括利益累計額合計	58,502	49,375
非支配株主持分	8,475	8,316
純資産合計	256,134	254,272
負債純資産合計	415,445	410,242

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	152,924	156,516
売上原価	88,338	88,768
売上総利益	64,585	67,748
販売費及び一般管理費	51,042	55,420
営業利益	13,542	12,328
営業外収益		
受取利息	590	767
受取配当金	523	472
持分法による投資利益	750	344
助成金収入	10	31
為替差益	2,838	—
その他	170	235
営業外収益合計	4,883	1,851
営業外費用		
支払利息	177	154
自己株式取得費用	586	—
社債発行費	53	—
為替差損	—	1,592
その他	190	165
営業外費用合計	1,008	1,912
経常利益	17,417	12,266
特別利益		
固定資産売却益	31	446
投資有価証券売却益	554	4,866
その他	6	5
特別利益合計	592	5,318
特別損失		
固定資産除却損	234	24
固定資産売却損	21	1
減損損失	2	8
事業再編整理損	5	1
投資有価証券評価損	14	—
投資損失引当金繰入額	—	34
その他	11	0
特別損失合計	288	71
税金等調整前中間純利益	17,721	17,513
法人税等	4,381	5,150
中間純利益	13,339	12,363
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△48	83
親会社株主に帰属する中間純利益	13,388	12,279

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	13,339	12,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,627	△4,206
為替換算調整勘定	12,899	△4,467
退職給付に係る調整額	42	△210
持分法適用会社に対する持分相当額	697	△368
その他の包括利益合計	16,266	△9,252
中間包括利益	29,606	3,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,418	3,152
非支配株主に係る中間包括利益	188	△41

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	17,721	17,513
減価償却費	5,867	6,639
引当金の増減額(△は減少)	△532	△426
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	187	528
受取利息及び受取配当金	△1,113	△1,240
支払利息	177	154
助成金収入	△10	△31
投資有価証券売却損益(△は益)	△554	△4,866
投資有価証券評価損益(△は益)	14	—
固定資産売却損益(△は益)	△10	△444
固定資産除却損	234	24
減損損失	2	8
売上債権の増減額(△は増加)	△209	△1,257
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,172	△3,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,706	2,565
その他	5,082	△930
小計	15,978	14,857
利息及び配当金の受取額	1,118	1,234
利息の支払額	△179	△157
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,205	△2,565
助成金の受取額	10	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,721	13,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	2,733	5,901
有形固定資産の取得による支出	△8,003	△7,473
有形固定資産の売却による収入	103	463
無形固定資産の取得による支出	△910	△796
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	1	—
定期預金の預入による支出	△966	△470
定期預金の払戻による収入	2,457	749
その他	△224	△902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,810	△2,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△8	△24
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,014	△15
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,923	△4,885
非支配株主への配当金の支払額	△120	△113
自己株式の取得による支出	△12,889	△1
自己株式の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△628	△811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,584	△5,851

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,385	△2,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,288	2,945
現金及び現金同等物の期首残高	79,201	80,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	76,912	83,284

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	78,507	41,432	22,198	10,786	152,924	—	152,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	70	866	333	1,310	△1,310	—
計	78,546	41,503	23,064	11,119	154,234	△1,310	152,924
セグメント利益	10,203	5,220	400	675	16,499	△2,956	13,542

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△2,956百万円には、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,997百万円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	時計事業	工作 機械事業	デバイス 事業	電子機器 他事業	合計	調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	84,715	37,396	20,787	13,617	156,516	—	156,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	272	996	333	1,637	△1,637	—
計	84,750	37,668	21,783	13,951	158,154	△1,637	156,516
セグメント利益	9,484	3,018	579	2,364	15,447	△3,119	12,328

(注) 1. セグメント利益(営業利益)の調整額△3,119百万円には、セグメント間取引消去39百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,159百万円が含まれております。

2. セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。